

- 問1 明治政府が「文明開化」という社会現象を後押しし、急速な西洋化を進めた大きな目的は何ですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- 隣接するアジア諸国との友好関係を深め、東アジア共通の文化圏を創るため。
 - 農業を国の中心産業に据え、農民の生活を安定させて一揆を防ぐため。
 - 日本が近代国家になったことを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。
 - 江戸時代の伝統文化を完全に消し去り、天皇の権威を否定するため。
- 問2 1873年（明治6年）に明治政府が実施した地租改正について、従来の年貢の仕組みを廃止し、地券の調査を完了させた際に出された法令の内容として正しいものはどれですか。課税の基準、税率、納税方法の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- その年の収穫高を基準とし、その3%にあたる額を米で納める
 - その年の収穫高を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める
 - 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める
 - 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を米で納める
- 問3 1867年に大政奉還が行われた翌年の1868年、京都の鳥羽・伏見において新政府軍と旧幕府軍の間で武力衝突が発生しました。その後、約1年半にわたって全国各地で繰り広げられ、近代国家形成の大きな転換点となった戦争の名称を選びなさい。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- 下関戦争
 - 西南戦争
 - 戊辰戦争
 - 禁門の変
- 問4 明治政府が1873年（明治6年）から実施した地租改正について、その制度の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
- 土地の面積に応じて納税額を決定し、例年通り収穫された米によって納めさせた。
 - 江戸時代の年貢よりも負担を減らすため、地価の1%を現金で納めさせた。
 - 農村の階級格差をなくすため、すべての土地を国有化して政府が管理するようにした。
 - 土地の所有者に地券を交付し、収穫量にかかわらず地価の3%を現金で納めさせた。
- 問5 1860年代の日本の歴史をまとめた年表において、徳川慶喜が政権を朝廷に返した「大政奉還」の直後に位置づけられる、天皇を中心とした新政府の樹立を宣言した出来事を選びなさい。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
- 版籍奉還
 - 五箇条の御誓文
 - 王政復古の大号令
 - 廃藩置県
- 問6 1871年に実施された廃藩置県により、明治政府は中央集権体制を確立しようとしてしました。この際、新たに設置された府や県を統治するために行われた措置として正しいものはどれですか。 (2025年 和歌山県公立入試 類似)
- 各府県の住民による直接選挙を実施し、公選によって選ばれた代表者に統治を任せた。
 - 旧藩主をそのまま知事として世襲させ、各地域独自の法律による統治を認めた。
 - 中央政府から直接任命された府知事や県令を現地に派遣し、行政を行わせた。
 - 地方の有力な士族の中から話し合いで選出された人物を、臨時の地方官に任命した。
- 問7 岩倉使節団が派遣された1871年の翌年には、欧米の技術や機械を導入した富岡製糸場が建設されました。このように、使節団の視察結果などを活かし、政府が欧米の技術を導入して国内の産業を育成しようとした一連の政策を何と呼ぶか。 (2019年 滋賀県公立入試 類似)
- 版籍奉還
 - 殖産興業
 - 文明開化
 - 地租改正
- 問8 1872年（明治5年）は、日本で初めて新橋・横浜間に鉄道が開通した年ですが、この年に行われた近代化に向けた取り組みとして適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- 群馬県に官営模範工場の富岡製糸場が設立された
 - 全国の藩を廃止して県を置く廃藩置県が実施された
 - 学制が公布され、小学校での教育が開始された
 - 満17歳以上の男子に兵役の義務を課す徴兵令が出された
- 問9 江戸時代後期から末期にかけての税制度では、年ごとの収穫量の増減に応じて納める年貢の量が激しく上下し、政府の収入が非常に不安定でした。明治政府が行った地租改正には、このような状況を改善し、近代国家を運営するための基盤を作る目的がありました。その目的として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
- 農民の負担を大幅に軽減し、欧米諸国のような自由な農業経営を促進すること
 - 土地の所有権をすべて国に帰属させ、小作料を直接政府が徴収する仕組みを作ること
 - 収穫量にかかわらず、地価を基準に課税することで、安定した国家の財政収入を確保すること
 - 物価の変動に対応するため、米ではなく当時の国際通貨であった金で直接納税させること
- 問10 明治政府は近代国家の建設を進める中で、1872年に琉球藩を置き、1879年には武力を背景にこれを廃止して新たな県を設置しました。この一連の政策を「琉球処分」といいますが、このとき設置された県として正しいものを選んでください。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- 長崎県
 - 鹿児島県
 - 山口県
 - 沖縄県
- 問11 明治維新が進むなか、都市部を中心に欧米の文化や生活様式が取り入れられ、社会が急速に西洋化した現象を何と呼びますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
- 殖産興業
 - 版籍奉還
 - 富国強兵
 - 文明開化
- 問12 明治政府が実施した地租改正において、それまでの江戸時代の年貢の納め方と比較して、税の基準と納入方法がどのように変更されたか、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
- 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。
 - 収穫高を基準とし、米で納めるように変更された。
 - 土地の面積を基準とし、米で納めるように変更された。
 - 収穫高を基準とし、現金で納めるように変更された。
- 問13 明治維新の初期に行われた政治改革の年表において、1869年の「版籍奉還」に続き、1871年には藩を廃止して県を置く大規模な改革が実施されました。この一連の改革によって、地方の統治権を天皇を中心とする政府に統合した政治体制を何と呼びますか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)
- 封建体制
 - 中央集権体制
 - 地方分権体制
 - 幕藩体制
- 問14 1873年（明治6年）、征韓論を主張する西郷隆盛らと、それに反対する大久保利通らの対立によって西郷らが政府を去った「明治六年の政変」が起きました。大久保らが征韓論に反対した主な理由として、正しい説明を選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- 武力による対外進出よりも、国内の制度整備や条約改正を優先すべきだと考えたから
 - キリスト教の布教を認めることで、欧米諸国からの信頼を勝ち取ろうとしたから
 - 朝鮮との不平等条約を維持することで、日本の貿易を有利に進めたかったから
 - 朝鮮との対立を避けるために、江戸幕府以来の鎖国政策を維持すべきだと考えたから

答え合わせ・解説

問1	答え 3 日本が近代国家になったことを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は最大の外交課題でした。政府は、日本の制度や生活様式が欧米並みに近代化されていることを証明することで、対等な立場での条約交渉を目指しました。そのため、鹿鳴館（ろくめいかん）を建設して外国使節を接待するなど、形の上での西洋化も重視されました。
問2	答え 3 土地の価格である地価を基準とし、その3%にあたる額を現金で納める	明治政府は近代的な国家運営に必要な財政基盤を固めるため、地租改正を実施しました。それまでの年貢は、その年の収穫高に応じて米で納める「物納」であったため、気候による豊作・凶作や米の市場価格の変動によって政府の収入が不安定になるという欠点がありました。そこで、土地の所有権を認める地券を発行して「地価」を確定させ、その「3%」を一律に「現金」で納めさせる仕組みへと改めました。これにより、政府は農作物の出来不出来に関わらず、安定した税収を確保できるようになりました。
問3	答え 3 戊辰戦争	大政奉還によって江戸幕府が消滅した後、新政府の主導権を握ろうとする薩摩・長州藩を中心とした軍勢と、旧幕府側の勢力が衝突しました。鳥羽・伏見の戦いから始まり、江戸無血開城を経て、最終的には函館の五稜郭で旧幕府軍が降伏するまで続きました。この戦争に勝利したことで、明治政府による中央集権的な国づくりが本格化しました。
問4	答え 4 土地の所有者に地券を交付し、収穫量にかかわらず地価の3%を現金で納めさせた。	明治政府は近代国家の財政基盤を固めるため、地租改正を行いました。この改革では、まず土地の所有権を認める「地券」を交付し、課税の基準を「収穫量」から「地価（土地の価格）」に変更しました。また、納税方法を「米」から「現金」に改め、当初の税率は地価の3%と定められました。これにより、政府は農作物の豊凶や米価の変動に左右されない安定した税収を得られるようになりました。
問5	答え 3 王政復古の大号令	徳川慶喜は大政奉還を行うことで、徳川家が引き続き政治の実権を握ろうとしましたが、これに対抗した岩倉具視や薩摩藩・長州藩の勢力は、天皇を中心とする新しい政府の樹立を宣言しました。これにより、鎌倉時代から約700年続いた武家政治の終わりが明確に示されました。
問6	答え 3 中央政府から直接任命された府知事や県令を現地に派遣し、行政を行わせた。	明治政府は、それまでの藩を廃止して府と県を置く「廃藩置県」を断行しました。これに伴い、旧藩主が地方を治める仕組みを改め、政府が直接任命した官吏である「府知事」や「県令」を中央から派遣することで、全国の情報を政府が把握し、命令を直接行き渡らせる中央集権的な統治体制を築きました。なお、住民による直接選挙（公選知事）が導入されるのは、第二次世界大戦後の日本国憲法下の改革を待つことになります。
問7	答え 2 殖産興業	岩倉使節団の派遣と同時期に進められた、近代的な産業を育てるための政策です。富岡製糸場のような官営模範工場の建設に加え、郵便制度の創設や鉄道の開通といった交通・通信網の整備も行われました。これらは日本の経済力を高めることで、条約改正を有利に進められるような強い国を作ることを目指していました。
問8	答え 3 学制が發布され、小学校での教育が開始された	1872年は日本の近代化において極めて重要な年です。鉄道の開通と同じ年に、政府は「学制」を發布し、身分や性別に関わりなく教育を受けさせる近代的な教育制度をスタートさせました。なお、富岡製糸場の設立も同年ですが、選択肢の中で「教育」の側面から近代化を支えた制度として学制が挙げられます。廃藩置県は1871年、徴兵令は1873年の出来事です。
問9	答え 3 収穫量にかかわらず、地価を基準に課税することで、安定した国家の財政収入を確保すること	江戸時代の年貢は収穫高に応じて変動したため、凶作の年には政府の収入が激減するという欠点がありました。明治政府は、土地の所有者に地券を発行して土地の所有権を認めるとともに、課税基準をこれまでの「収穫量」から「地価」へと変更しました。これにより、天候や収穫量に左右されることがなく、一定の現金が国庫に入るようになり、近代的な国家運営に必要な安定した財政基盤が確立されました。
問10	答え 4 沖縄県	1879年、明治政府は琉球藩を廃止し、沖縄県を設置しました。これにより、かつての琉球王国は完全に日本の領土に組み込まれることになりました。鹿児島県は旧薩摩藩であり、江戸時代に琉球を実質的に支配していましたが、琉球処分で設置された県ではありません。
問11	答え 4 文明開化	明治初期、新政府の近代化政策や欧米文化の流入により、人々の生活が大きく変化しました。ガス灯の設置、レンガ造りの建物、牛鍋を食べる習慣の広がりなどがその象徴です。選択肢の「殖産興業」は産業の育成、「富国強兵」は経済発展と軍隊の強化を目的とした政策を指します。
問12	答え 1 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は「収穫高」に応じた「物納（米など）」であったため、豊作や凶作によって政府の収入が変動していましたが、土地の所有者に「地価」に応じた「現金」を納めさせる仕組みに改めることで、天候に左右されない安定した財政基盤を確立しようとしたのです。
問13	答え 2 中央集権体制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家を建設するため、それまで各藩の領主（大名）が持っていた統治権を中央政府に集約する必要がありました。1871年の廃藩置県により、全国の土地と人民を政府が直接支配する仕組みが整い、中央集権体制が確立されました。
問14	答え 1 武力による対外進出よりも、国内の制度整備や条約改正を優先すべきだと考えたから	岩倉使節団の一員として欧米を視察した大久保利通や木戸孝允らは、日本と欧米列強との圧倒的な国力の差を目の当たりにしました。そのため、今は対外的な紛争を避け、まずは地租改正や学制の整備といった「内政」を固めること、そして不平等条約の改正に向けた近代化を優先すべきである（内政優先）と主張しました。